

コスタリカ経済定期報告(2026年8月)

2026年9月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

■ 主要経済指標

	2025	2026			
	12	5	6	7	8
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	22 637,72	9,437.12	11,586.21	13,652.28	N/D
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	25 101,99	10,807.34	13,151.93	15 605,97	N/D
貿易収支(100 万ドル)	-2 464,26	-1 370,22	-1 565,72	-1953.69	N/D
財政収支対 GDP 比(%)	-3,41	-1.29	-1,23	N/D	N/D
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	109,04	108.36	109.12	99.53	N/D
為替(コロン・1 米ドルあたり買値・月末値)	495,78	452.56	451.89	448.31	446.47
為替(コロン・1 米ドルあたり売値・月末値)	501,42	460.18	457.17	454.44	452.93
政策金利(%) (年末・月末)	3,25	3.25	3.25	3.00	3.00
基本預金金利(%) (年末・月末)	3,78	3.64	3.66	3.64	3.62
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	17 081,66	20,341.66	20,733.55	20,816.41	N/D
失業率	6,3	6.7	7.00	N/D	N/D
最低賃金	112,67	115.28	114.47	115.02	N/D
貧困率(年次)	15,2	N/D			
ジニ係数(年次)	0,488	N/D			

■米国の関税 1 2. 5 %へ引上げ：貿易省プレスリリース

7 月 2 3 日、コスタリカ貿易省は公式ホームページ上にて、米国が課す新たな関税率についてプレスリリースしたところ、概要以下のとおり。

タイトル：米国政府、コスタリカを含む 6 0 カ国・地域に対する関税措置を確定

1 米国通商代表部 (USTR) は、1974 年通商法第 301 条に基づき開始された調査の最終決定を発表した。この調査では、コスタリカを含む世界 6 0 カ国の政策および慣行が評価された。これらの国々は、米国の輸入総額の 9 9 %を占めている。分析は、各国が、他国で強制労働によって生産された商品の輸入を禁止する効果的な規制を整備しているかどうかに関心が当てられた。

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

この最終決定は、6月3日に USTR が調査の予備結果を公表した後に行われたものである。公表前のパブリックコメント期間中、コスタリカは民間セクターと緊密に連携して裏付けをしつつ、同国の立場を主張してきた。

2 コスタリカの場合、米国は特定の輸出品に対して 12.5%の関税を課す一方、コーヒー、パイナップル、バナナ、オレンジジュースなど、従来から適用されていた除外品目は維持される。また、コスタリカの輸出品目にとって重要な除外品目のリストが拡大され、挿し木、野菜や果物の種子、および特定の種類の精製糖などが追加された。

「コスタリカは、明確なルールに基づく国際貿易と労働権の尊重への取り組みで知られている。貿易省としては、国内製品の市場アクセスを改善し、両国間の自由貿易を促進するため、生産部門や米国当局と引き続き連携して取り組んでいく」と、インディアナ・トレホス貿易大臣は述べた。

3 これらの新たな関税措置は、1974 年通商法第 122 条に基づく 10%の一時的な追加関税に代わり、2026 年 7 月 24 日から施行される。

■立法議会がいくつかの主要法案を可決：報道

8月18日、当地新聞「ディアリオ・エクストラ」は、立法議会が9件の法案を可決した旨報道しているところ、概要以下のとおり。

1 立法議会は、ラウラ・フェルナンデス就任後 100 日間で、25 件の法案が第一読会を経て、18 件が第二読会に進み、9 件の法案が同期間内に両読会の採決を完了した。

2 可決された法案は以下のとおり。

- ・大都市圏高速旅客鉄道への資金提供
- ・リモン港湾開発
- ・持続可能かつ競争力のある農業プログラムのための融資
- ・コスタリカによるデジタル経済連携協定への加盟
- ・インフラ工事における野生動物の通行路確保に関する法律
- ・燃料部門におけるエネルギー転換の促進
- ・子ども全国評議会（PANI）の運営強化
- ・公共交通機関の運転手の雇用機会の拡大
- ・麻薬法の改正、および南部地域の経済的・社会的発展の保護を目的とした法案

3 政治アナリストのダニエル・カルボ氏は、クルシータス、ユーロ債、政府都市建設、収用法などの案件を、行政府が期待したペースで進展しなかった法案として挙げた。

■税収の減少・歳出抑制によりプライマリー黒字を維持：報道

8月13日、当地新聞「デルフィーノ」が財務省の本年上半期の政府の終始報告に基づき、上半期の税収は0.5%減少した一方、中央政府の債務はGDPの61.1%に達した旨報道しているところ、概要以下のとおり。

1 財務省は、2026年上半期末時点の財政統計結果を発表し、5,131億3,200万コロン（GDPの1%に相当）の基礎的黑字を記録した。

2 税収は163億4000万コロン（-0.5%）減少し、2025年上半期の3.36兆コロンから今年は3.34兆コロンとなった。GDPに占める割合として、税収は6.5%から6.3%に低下し、総歳入はGDPの7.3%から7.1%へと変化した。

歳入総額は3.78兆コロンに達し、2025年上半期に比べて40億6400万コロン（0.1%）増加した。一方、利払いを除く一次支出は32億3700万コロン（-0.1%）減少し、3.27兆コロンとなった。主な歳入の減少要因は付加価値税（IVA）であり、その税収は436億3200万コロン（-3.5%）減少したことがわかる。また、財産税は226億4900万コロン（-22.5%）、選択的消費税は114億8300万コロン（-7.8%）、輸入税は12億7900万コロン（-1.4%）それぞれ減少した。一方、所得税および法人税は577億800万コロン（4.6%）増加したが、これは主に法人の納税によるものである。

3 財政赤字は6537億9300万コロン（GDPの1.2%に相当）となった。名目ベースでは、赤字は2025年上半期に比べて430億900万コロン増加した。これは主に利払いの増加と税収の減少によるものであり、その影響は経常移転支出の77,698百万コロン削減によって部分的に相殺された。

一次支出は減少したものの、総支出は1.1%増加し、4.44兆コロンに達した。これは主に利払いの増加によるものである。この項目は半期で1.17兆コロンに達し、前年同期比で503億9700万コロン増となり、前年同期比4.5%の伸びを示した。利払いは、当該期間における中央政府の総歳入の30.8%を占めた。財務省はまた、6月末時点で国内債務の借り換え額が1.04兆コロンを超え、この金額は2025年通年の記録を15.9%上回ったことを強調した。これらの取引により、2026年から2029年に満期を迎える債券を、2033年以降の満期を持つ債券に置き換えることが可能となり、償還の集中や借り換えリスクを低減させた。

4 中央政府の債務は6月末時点で32.45兆コロンに達し、GDPの61.1%に相当する。これは2025年末の60.4%から上昇した数値である。財務省は、半期で債務が1.15兆コロン増加したと示した一方で、7月に中央銀行が行った名目GDPの下方修正により、指標の算出に用いる分母の値が減少したため、債務対GDP比率が上昇したことも指摘した。